

諸 報 告

ページ

第 1	前回幹事会以降の経過報告	
1	会長メッセージ	10
2	会長等出席行事	15
第 2	各部・各委員会等報告	
1	部会の開催とその議題	15
2	幹事会附置委員会の開催とその議題	15
3	機能別委員会の開催とその議題	16
4	分野別委員会の開催とその議題	17
5	課題別委員会の開催とその議題	26
6	若手アカデミーの開催とその議題	26
7	サイエンスカフェの開催	26
8	総合科学技術・イノベーション会議報告	26
9	慶弔	27
10	インパクト・レポート	27

第1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長メッセージ

会員・連携会員の皆様への会長メッセージ

「日本学術会議第23期3年目（平成28年10月～平成29年9月）の活動に関する評価」における指摘事項に対する考え方について

平成30年6月19日

会長 山極 壽一

本年4月に開催された日本学術会議第176回総会では、外部評価有識者の尾池和夫座長から、日本学術会議第23期3年目（平成28年10月～平成29年9月）における日本学術会議の活動状況に関する評価（以下「外部評価」という。）について、御報告いただきました。

外部評価は、尾池座長を始めとする6名の外部評価有識者の皆様に、日本学術会議の活動状況について評価していただき、その内容をまとめたものです。

外部評価では、日本学術会議の活動をより一層積極的かつ効果的なものにしていくため、活動面、組織面について、重要な御指摘をいただきました。御指摘のあった点について、私の考えと、第24期の活動に向けた決意をお伝えします。

1. 国際学術団体への貢献

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

国際学術団体に対しては、現在、分担金の支払いとして行っている経済的貢献も重要だが、人的な貢献をもっと進めるべきではないか。また、今後の国際的活動に当たっては、SDGsが一つの重要なキーワードになると考えられるので、引き続きSDGsを念頭に置きつつ活動してほしい。

【指摘事項についての考え方】

国際学術団体への人的な貢献は、世界における学術の進歩への寄与はもとより、国際社会における日本のプレゼンス向上という観点からも重要です。実際には、国際学術団体の要職に就いている会員や連携会員も複数おられるものの、あまりそのことを日本学術会議として社会に対してアピールできていません。国際学術団体への貢献をアピールすることは、日本学術会議の世界的意義について国民の皆様にお示しすることになると思いますので、今後は積極的にアピールをしていきたいと思っております。

また、現在、SDGsに関連して世界が大きく変容しつつあります。これまでICSU（国際科学会議）は、SDGsの実現にも貢献するフューチャー・アースの取組において中心的役割を担ってきましたが、今年中にISSC（国際社会科学評議会）と合併することが予定されています。この合併後の新組織であるISC（国際学術会議）は、社会科学まで含めた科

学者の世界的な団体となります。日本学術会議は、昭和 24 年の設立時から人文社会科学を含めたすべての研究分野を網羅しており、この ICSU と ISSC との合併は、いわば世界が日本の基準に合わせることであります。この ISC において、幅広い分野の英知を結集して社会に対し提言してきたこれまでの日本学術会議の経験を活かし、また、フューチャー・アースや、日本が事務局機能を担っているアジア学術会議などの枠組みも活用しつつ、世界における日本学術会議のプレゼンスを向上させたいと考えております。

2. 地域・分野・世代を超えた取組

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

国際的取組だけでなく、今後は国内においても、地域・分野・世代を超えた活動が必要になると思われる。スーパーコンピュータの発達につれて活用が進んでいるビッグデータの利活用の在り方について、研究の方向性や統計学の人材育成を含めた今後の展望を示すことや、あらゆる分野が関わる取組（例えば、ジオパークや文化遺産等も含めた大地の仕組みを学ぶ取組）に対する支援などを行ってはどうか。

【指摘事項についての考え方】

社会や国民生活のあらゆる場面に科学が浸透し、また、人類が地球規模の課題に直面する中で、これからは地域や分野、世代を超えた科学者コミュニティの活動がますます重要になってきます。これまでも、分野を超えた科学者コミュニティの意見を集約して適切な提言等を発出するため、日本学術会議は、社会的に特に重要な課題について課題別委員会を設置し、審議を行ってきました。第 24 期においても、取り組むべき分野横断的かつ社会的に重要な課題を精査し、順次、審議を行うための委員会等の設置を進めているところです。

他方、このような地域・分野・世代を超えた活動については、第 24 期からの新たな取組も進めています。1 つは、地方学術会議の開催です。日本学術会議では、地方における学術振興を促進することで日本全体における学術の発展を図るため、平成 30 年度から地方学術会議を開催することにしました。現在は具体的な企画案を精査しているところですが、是非、各地域が抱える分野横断的な課題をとりあげ、若手からシニアまですべての世代の科学者の知識を結集して議論したいと考えています。

もう 1 つは、科学者委員会の活性化です。第 24 期では、軍事的安全保障研究やゲノム編集技術を始めとした、現代を生きる科学者としての在り方に関わる分野横断的な課題を科学者委員会で積極的に取り上げ、議論したいと考えています。

これらの取組を通じ、地域・分野・世代を超えた活動に積極的に取り組んでまいります。

3. 「未来への投資」としての学術の多様性や長期的効果

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

一見「無駄」だと思われていることが、「未来への投資」となっている場合もある。そこで、多様な研究の効用や、研究成果を長期的に評価する必要性について、日本学術会議で理論的・実証的に分析して提言してはどうか。

【指摘事項についての考え方】

将来の日本における学術の発展のためには、短期的に成果がわかる研究だけではなく、長期的観点から見て初めてその価値がわかる研究も非常に重要であることは、言を俟たないと思います。しかし、そのような真の価値がわかるまでに時間がかかる研究は、残念ながら現在の評価尺度ではなかなか高く評価されにくい状況にあります。

第24期では、このような研究評価に関する問題に対応するため、科学者委員会の下に学術体制分科会を設置しました。現在、総合科学技術・イノベーション会議を始め、政府においては大学改革を巡る様々な議論が行われていますが、日本学術会議はこの研究評価に関する問題について、我が国の科学者コミュニティの代表として、しっかりと意見を述べていきたいと思えます。

4. 活動の評価方法

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

日本学術会議の活動については、数量的側面だけでなく、内容・質まで踏み込んで把握し、評価することが必要である。これからの活動に当たっては、日本学術会議の活動としてふさわしいかどうか、内容面からもさらに検討していただきたい。

また、数量的な側面については、「増えた（増やした）」ということも重要だが、「減った（減らした）」ということも適正な活動を行うために重要である。例えば、日本学術会議協力学術研究団体について言えば、一旦承認された団体のフォローアップが来ているか、機能しなくなった団体の承認を取り消しているか、といった精査を行う仕組みが必要ではないか。

【指摘事項についての考え方】

日本学術会議は我が国の科学者の内外に対する代表機関であり、そのような代表機関として名実ともにふさわしい活動をする必要があります。第24期では、すべての分野における第一線の研究者が集結する日本学術会議として対応することがふさわしい課題、すなわち、社会的に重要度が高い課題や、科学者コミュニティの知見が社会から強く求められている課題を継続的に精査しており、順次、審議のための委員会等を設置しているところです。さらに、科学と社会委員会の下にはメディア懇談分科会や政府・産業界連携分科会を設置しており、これらの場を利用した関係者との意見交換を通じて、日本学術会議が求められている役割等についても議論しているところです。

また、数量的な側面についても、適宜活動の見直しを行っております。例えば、日本学術会議協力学術研究団体に関しては、毎年すべての協力学術研究団体に対して実態調査を実施し、協力学術研究団体としてふさわしい実態を維持しているかどうかの確認をしております。

これからも、日本学術会議が社会から求められている役割を意識しつつ、我が国の科学者の代表機関としてふさわしい活動を心掛けてまいります。

5. 提言等のフォローアップ

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

日本学術会議が広報に力を入れて取り組んでいることを評価したい。一方で、提言等を発出した際の国民への浸透具合の確認や、各方面からの反応の分析等、フォローアップについてはまだ改善の余地があるのではないかと。

【指摘事項についての考え方】

日本学術会議の提言は、委員会等が実現を望む意見等を発表するものであり、声明は、日本学術会議がその目的を遂行するために特に必要と考えられる事項について意見等を発表するものです。これら提言や声明は、ただ単に発出すれば終わりというのではなく、読んでほしい相手にきちんとその内容が理解されてこそ意味があるものです。日本学術会議では、提言や声明を発出した委員会等は、当該提言等の社会的インパクト等を取りまとめたインパクト・レポートを作成して幹事会に報告することとされており、報告されたインパクト・レポートは、日本学術会議のウェブサイトにおいて公表されています。

第24期では、過去の提言等が社会や政府に与えたインパクトを検証することこそが、今後の効果的な提言等の発出に向けた取組の第一段階であると考え、過去の提言等のフォローアップを重要な課題の一つとして捉えています。そのため、第23期の重要テーマについては、第24期に改めてフォローアップを実施することにしました。まずは「軍事的安全保障研究に関する声明」について、今年の2月にアンケート調査を実施し、その集計結果を4月に公表したところです。

今後、よりよい提言等のフォローアップについて、積極的に検討してまいります。

6. 地方での活動

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

日本学術会議のPRという面を意識して情報発信を行ってはどうか。例えば、スマートフォンやSNSの普及を念頭に置いたホームページのリニューアルや、活動の際のロゴ表示を工夫するなどの方法が考えられる。

【指摘事項についての考え方】

日本学術会議は、科学に関する重要事項を審議して提言等を発出し、地区会議等の取組を通じて科学者間の連携を促進し、さらには日本の学術界を代表して国際学術団体に参画するなど、日本の学術界にとって意義のある活動をこれまで行ってきました。反面、これらの取組については、必ずしも国民に浸透しているとは言えない状況にあります。

この状況を打破すべく、第24期では情報発信に力を入れています。まずはパンフレットを一新し、メッセージ性を持った、よりわかりやすい内容にしました。また、英語版のパンフレットは、広報委員会の下に設置した国際発信推進分科会において検討し、国際発信としてふさわしい内容にしました。ウェブサイトもさらにわかりやすい構成とするべく、広報委員会の下にホームページ編集分科会において、鋭意検討を進めています。さらに、提言や声明の国際発信を速やかに行うべく、外国語への翻訳にも力を入れています。

また、今後は、日本学術会議とメディアとの連携をより強化してまいります。科学と社会委員会の下にメディア懇談分科会を設置しており、日本学術会議からのより効果的な情報発信について、定期的にマスコミ関係者と意見交換を行っています。さらに、第24期からは定例記者会見を開催し、私を始めとする日本学術会議の役員が、マスコミに対して直接情報発信しております。

日本学術会議の認知度、特に地方における日本学術会議の認知度を上げることは、日本学術会議がその活動に関する国民への説明責任を果たす上で重要なことです。日本学術会議は、平成30年度から地方学術会議を開催いたします。この地方学術会議の機を活用し、日本学術会議の活動を地域の皆様に知っていただきたいと考えています。

上記の活動を通じ、日本学術会議の情報発信力を飛躍的に高めることで、国民の皆様に日本学術会議をより理解していただけるよう努めてまいります。

7. 提言等発出のタイミング

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

日本学術会議は、第23期3年目に、安全保障研究に関する声明やゲノム編集に関する提言など、社会的反響が非常に大きい重要な提言等を発出した。一方で、大学教育の分野別質保証など、他の重要なテーマに関する提言等も多く発出したが、それらの重要な提言が社会的反響の大きい提言等の陰に隠れてしまい、あまり目立たなかったのではないか。

【指摘事項についての考え方】

上でも述べたとおり、提言等は、読んでほしい相手にきちんとその内容が理解されてこそ意味があるものです。その観点からすると、重要な提言等が読んでほしい相手にきちんと伝わっていないのではないかという御指摘は、非常に重いものであると捉えています。

第24期は、関係者との対話の推進を活動方針として掲げています。科学と社会委員会の下に設置した政府・産業界連携分科会を活用して、政府や産業界の関係者に提言をきちんと理解していただけるように努めたいと思います。また、同じく科学と社会委員会の下に設置したメディア懇談分科会を活用して、メディアを通じた情報発信を強化し、国民の方々にきちんと提言等が届くような環境を整備してまいります。

第24期は、活動を開始してまだ半年ですが、この間、様々なテーマに関する委員会等が設置されています。会員、連携会員の皆様には、ぜひ日本学術会議の活動に積極的に参画いただき、日本学術会議の発展、ひいては日本の学術の発展に力を尽くしていただきたいと考えています。私も、外部評価でいただいた有識者の御意見を踏まえ、科学者コミュニティ内、あるいは科学者コミュニティ外の関係者との対話を促進させることによって、日本学術会議の更なる発展に貢献する所存です。

2 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
5月31日(木)	Gサイエンス学術会議共同声明の総理手交	山極会長 武内副会長
6月14日(木)	学術フォーラム「ジェンダー視点が変わる科学・技術の未来～GS10 フォローアップ～」(日本学術会議講堂)	山極会長 三成副会長 渡辺副会長
6月14日(木)	審議依頼「人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する審議について」の手交及び記者会見	山極会長 武内副会長

(注) 部会、委員会等を除く。

第2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

(1) 第一部拡大役員会 (第3回) (5月31日)

- ① 幹事会等の動きについて
- ② 定年に伴う補欠の会員の選考手続きについて
- ③ 夏季部会について
- ④ 第一部課題抽出アンケートの結果について (中間報告)
- ⑤ 第一部の国際対応について
- ⑥ その他

(2) 第二部役員会 (第2回) (6月4日)

- ① 高齢化・認知症に関する新委員会準備に関して

(3) 第二部役員会 (第3回) (6月28日)

- ① 放射線防護・リスクマネジメント分科会が公表した報告に対する質問状の件について

(4) 第三部拡大役員会 (第7回) (6月28日)

- ① 認知症障害対応に関する課題別委員会について
- ② 平成30年度第三部夏季部会準備状況について
- ③ 第三部の活動状況について
- ④ その他

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

(1) 危機対応科学情報発信組織準備委員会 (第3回) (6月22日)

- ① 第2回議事録確認
- ② 討論：危機対応科学情報発信組織の要件と具体的構成

- ③今後の進め方について
- ④その他

3 機能別委員会の開催とその議題

(1) 科学者委員会学術と教育分科会 (第2回) (6月4日)

- ①前回議事要旨の確認について
- ②1980年代以降の高等教育政策について (吉田文委員からの報告)
- ③今後の検討課題について
- ④その他

(2) 科学と社会委員会 政府・産業界連携分科会 (第3回) (6月6日)

- ①これまでの議論の論点のまとめについて
- ②今後進めるべき産学連携など
- ③その他

(3) 科学者委員会 学術体制分科会 (第3回) (6月6日)

- ①山極会長ヒアリング
- ②分科会の今後の進め方について
- ③その他

(4) 科学者委員会男女共同参画分科会 (第2回)・Gender Summit 10 フォローアップ小分科会合同会議 (第2回) (6月14日)

- ①前回議事要旨について
- ②学術フォーラム「ジェンダー視点が変わる科学・技術の未来～GS10フォローアップ～」について
- ③今後の展開について
- ④若手アカデミーからの報告
- ⑤公開シンポジウム「ハラスメントを鏡に、日本社会を検証する——なぜまっとうな議論ができないのか？」の開催について
- ⑥「女子中高生夏の学校2018～科学・技術・人との出会い～」の後援について
- ⑦その他

(5) 科学者委員会 (第8回) (6月18日)

- ①前回議事要旨案等について
- ②「軍事的安全保障研究に関する声明」についてのアンケート結果、9月22日開催学術フォーラム及びHPへの掲載等について
- ③大学改革について
- ④「科学者」について
- ⑤研究評価の問題について

- ⑥科学者委員会運営要綱の改正について
- ⑦日本学術会議協力学術研究団体規程の改正について
- ⑧協力学術研究団体の指定について
- ⑨各分科会からの報告
- ⑩その他

(6) 国際委員会 I S C 等分科会 (第4回) (6月18日)

- ①前回の議事録の確認について
- ②立候補者支援方針について
- ③その他

(7) 国際委員会フューチャー・アースの国際的展開対応分科会 (第5回) (6月18日)

- ①「Annual Future Earth Summit 及びフューチャー・アース国際事務局会合」への分科会委員の派遣について
- ②「第14回大気化学と地球汚染に関する委員会 (i C A C G P) 及び第15回地球大気化学国際協同研究計画 (I G A C) 合同会合及びI G A C 関連会合」への海外招へい者の招へいについて

(8) 科学者委員会 研究計画・研究資金検討分科会 (第4回) (6月21日)

- ①アンケートの確認
- ②アンケートの処理の取りまとめ方法の検討
- ③取りまとめ結果の方針や施策への反映作業のスケジュール
- ④その他

(9) 科学者委員会 (第9回) (6月27日)

- ①科学者委員会運営要綱の改正について
- ②日本学術会議協力学術研究団体規程の改正について
- ③協力学術研究団体の指定について
- ④東北地区会議等主催公開シンポジウム開催の件
- ⑤近畿地区会議主催公開シンポジウム開催の件
- ⑥男女共同参画分科会主催公開シンポジウム開催の件
- ⑦「女子中高生夏の学校2018～科学・技術・人との出会い～」後援の件

(10) 国際委員会 (第9回) (6月27日)

- ①サイエンス20 (S20) の日本学術会議の主催について
- ②国際委員会運営要綱の改正について
- ③平成30年度フューチャー・アースに関する国際会議への派遣方針に基づく、派遣会議及び会議派遣者について
- ④平成30年度フューチャー・アース国際会議等の運営支援 (I G A C 会合)

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 法学委員会 IT社会と法分科会 (第1回) (6月1日)

- ①役員の選任
- ②前期の活動報告
- ③今期の活動内容・計画
- ④その他

(2) 心理学・教育学委員会 脳と意識分科会 (第2回) (6月1日)

- ①川畑秀明委員の研究紹介
- ②学術会議近畿地区講演会「社会脳から心を探る」への分科会の関与について(苧阪委員長)
- ③日心シンポジウムの予定について(大平委員)
- ④その他(4月の総会関連情報など)

(3) 社会学委員会 フューチャー・ソシオロジー分科会 (第4回) (6月3日)

- ①報告 立川雅司 委員
- ②分科会活動について
- ③その他
- ④次回開催について

(4) 心理学・教育学委員会 心の先端研究と心理学専門教育分科会 (第2回) (6月6日)

- ①今後の分科会の活動・審議内容について(アンケートの内容に基づいた議論)
- ②シンポジウムの企画について
- ③その他

(5) 基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同 パブリックヘルス分科会 (第2回) (6月8日)

- ①今期の活動方針
- ②その他

(6) 社会学委員会 ジェンダー研究分科会 (第3回) (6月9日)

- ①今期の活動方針(継続)
- ②公開シンポジウムについて
- ③その他

(7) 経済学委員会 数量的経済・政策分析分科会 (第2回) (6月9日)

- ①平成31年度日本経済学会春季大会でのチュートリアル・セッションテーマについて
- ②平成30年度の関西計量経済研究会での共催セッションの開催について

- ③業務統計の利用について
- ④今後の予定について
- ⑤その他

(8) 法学委員会 ジェンダー法分科会 (第2回) (6月11日)

- ①報告
内藤忍氏 (労働政策研究・研修機構副主任研究員)
SOGIハラスメント及びハラスメント法制の動向について
- ②今後の予定
- ③その他

(9) 心理学・教育学委員会 教育学分野の参照基準検討分科会 (第2回) (6月17日)

- ①言語・文学分野の参照基準の作成について
東京大学名誉教授 塩川徹也氏
- ②薬学分野の参照基準の作成について
和歌山県立医科大学客員教授 赤池昭紀氏
- ③その他

(10) 経済学委員会 ワークライフバランス研究分科会 (第1回) (6月21日)

- ①役員の決定
- ②今年度の活動方針について (「提言」の方向性)
- ③その他

(11) 政治学委員会 比較政治分科会 (第3回) (6月23日)

- ①比較政治分科会の今期活動について
- ②人文社会科学振興に向けた業績評価のあり方について
- ③その他
- ④次回分科会開催日程について

(12) 史学委員会 歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会 (第2回) (6月23日)

- ①「自治体アーカイブズの現状と公文書管理制度」について
- ②その他

(13) 経営学委員会 経営学における若手研究者の育成に関する分科会 (第2回) (6月24日)

- ①若手研究者育成のプログラムについて (神戸大学の事例)
- ②その他

(14) 地域研究委員会 地域学分科会 (第2回) (6月24日)

- ①講演 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長

信濃 正範 様「演題未定」

②報告 田原 裕子連携会員（國學院大學経済学部教授）

「國學院大学における地域学の成果と課題（仮）」

③その他

（15）地域研究委員会 多文化共生分科会（第3回）（6月24日）

①提言・報告に向けて

②その他

（16）社会学委員会 社会福祉学分科会（第2回）（6月24日）

①提言「社会的つながりが弱い人への支援のあり方（仮）」案の検討

②社会福祉教育に関する日本福祉教育・ボランティア学習学会等の取り組みについて（原田正樹 委員）

③その他

（17）社会学委員会 東日本大震災後の社会的モニタリングと復興の課題検討分科会（第5回）（6月25日）

①震災関係のアーカイブに関する話題提供

佐々木和子（神戸大学地域連携推進室特命准教授）

伊東 敦子（国立国会図書館電子情報部主任司書）

柴山 明寛（東北大学災害科学国際研究所准教授）

瀬戸 真之（福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任准教授）

②話題提供を踏まえた議論

③秋に開催予定のシンポジウムについて

④その他

第二部担当

（1）臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会（第1回）（6月4日）

①分科会委員長及び役員を選出

②少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会設置の経緯

③24期の活動計画

④その他

（2）薬学委員会 薬剤師職能分科会（第2回）（6月6日）

①薬剤師の職能とキャリアパスの経済学的評価

②その他

（3）基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 ワイルドライフサイエンス分科会（第

2回) (6月11日)

- ①副委員長ならびに幹事の指名について
- ②野生動物管理に関する人材育成についての提言について
- ③その他

(4) 農学委員会 林学分科会 (第2回) (6月13日)

- ①第24期シンポジウムのテーマについて
- ②学術大型研究計画の策定について
- ③その他

(5) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 発生生物学分科会 (第1回) (6月14日)

- ①役員の選出
- ②24期発生生物学分科会の活動方針について
- ③その他

(6) 健康・生活科学委員会 家政学分科会 (第4回) (6月14日)

- ①提言について
- ②その他

(7) 薬学委員会 薬学教育分科会 (第2回) (6月19日)

- ①薬学分野での教育課程編成上の参照基準作成について
- ②その他

(8) 農学委員会 農業産業環境工学分科会 (第2回) (6月19日)

- ①WGの設置
- ②今後の活動計画
- ③その他

(9) 薬学委員会 化学・物理系薬学分科会 (第3回) (6月21日)

- ①分科会主催平成30年度シンポジウムに関して
- ②その他

(10) 農学委員会 農業経済学分科会 (第2回) (6月26日)

- ①「報告(案) 農業経済学教育のあり方」について
- ②農林統計の将来像について
- ③特任連携会員の候補者について
- ④その他

(11) 基礎生物委員会・統合生物学委員会合同 海洋生物学分科会 (第2回) (6月27日)

日)

- ①提言等の作成およびシンポジウム企画について
- ②海洋生物学に関わる施設の現況について
- ③大型研究計画について
- ④その他

第三部担当

(1) 化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同 触媒化学・化学光学分科会 (第2回) (6月1日)

- ①意思の表出に向けての議論
新委員の専門紹介と議論
- ②公開シンポジウム開催について
- ③その他

(2) 環境学委員会 環境科学分科会 (第2回) (6月1日)

- ①ワーキンググループについて
- ②公開シンポジウム開催について
- ③その他

(3) 総合工学委員会 (第2回) (6月1日)

- ①開会挨拶
- ②役員紹介
- ③前回議事録案の確認
- ④総合工学委員会と分科会構成紹介
- ⑤分科会活動紹介
- ⑥第23期提言「社会的課題に立ち向かう『総合工学』の強化推進」のフォローアップについて
- ⑦学術の大型研究計画について
- ⑧第23期の学術会議の外部評価結果について
- ⑨SDGsについて
- ⑩理学・工学系学協会連絡協議会について
- ⑪その他

(4) 化学委員会 分析化学分科会 (第2回) (6月1日)

- ①9月6日のシンポジウム開催について
- ②その他

(5) 材料工学委員会 バイオマテリアル分科会 (第1回) (6月4日)

- ①第24期分科会設置の経緯と趣旨説明

- ②委員長、副委員長、幹事の選出
- ③委員紹介
- ④オブザーバー申請について
- ⑤分科会の活動について
- ⑥主催シンポジウム開催について
- ⑦マスタープラン提案準備について
- ⑧その他

(6) 材料工学委員会 (第3回) (6月5日)

- ①学協会連合体の活動について
 - 1 (一般社団法人) 日本化学連合 (会長: 岩澤康裕先生 (電気通信大学))
 - 2 (公益社団法人) 日本地球惑星科学連合 (副会長: 田近英一先生 (東京大学))
- ②学協会との連携について
- ③各分科会の活動報告
- ④総会報告
- ⑤その他

(7) 材料工学委員会 材料工学将来展開分科会 (第1回) (6月5日)

- ①委員長、副委員長等の選出
- ②委員の自己紹介
- ③本分科会の役割説明
- ④本分科会の活動方針、計画について
- ⑤話題提供
 - 平井伸治教授 (室蘭工業大学) 「室蘭工業大学環境調和材料工学研究センターと材料教育」
 - 松田健二教授 (富山大学) 「地球科学・土木工学・材料工学分野の融合による新学部設置 (富山大学都市デザイン学部)」
- ⑥次回日程について
- ⑦その他

(8) 材料工学委員会 材料工学ロードマップのローリング分科会 (第2回) (6月5日)

- ①ロードマップの検討
 - ・各分野についての「目指すべき社会目標」
 - ・SDGsとの関連
 - ・技術課題
 - ・キーワード抽出
 - ・ロードマップのまとめ方等についての意見交換
- ②次回以降の進め方
- ③次回以降の開催日について
- ④その他

(9) 環境学委員会 都市と自然と環境分科会 (第3回) (6月8日)

①グリーンインフラについての話題提供

小森委員：「都市型水害多発地域の特性」

池邊委員：「ニューヨーク市の取り組みから見る日本での街路におけるG I実現の課題」

②話題提供を踏まえた議論

③特任連携会員について

④今後のスケジュール

⑤その他

(10) 地球惑星科学委員会 IUGG分科会 (第2回) (6月12日)

①各小委員会の活動報告

②IUGG Early Carrier Scientist Award 候補者推薦の決定

③IUGG次期役員候補者推薦について

④その他

(11) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 工学システムに対する安心感等検討小委員会 (第2回) (6月12日)

①向殿政男先生のご講演

「ファジイ、安全、景観、感性、安心…：共通するものはあるのか？」

②国内・国外の動向・情報交換と今後の進め方

③その他

(12) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 安全目標の検討小委員会 (第2回) (6月14日)

①安全目標の個別事例

(1) 航空関係

(2) 化学プラント

②その他

(13) 電気電子工学委員会 デバイス・電子機器工学分科会 (第1回) (6月14日)

①学術会議24期の体制について

②役員を選出について

③経過報告

④第24期の活動方針について

⑤その他

(14) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 力学基盤工学分科会 (第3回)、力学の深化・展開小委員会 (第1回) 合同会議 (6月19日)

- ①小委員会の活動について
- ②理論応用力学シンポジウムについて
- ③学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2020）について
- ④IUTAMについて
- ⑤その他

(15) 健康・生活科学委員会・環境学委員会合同 環境リスク分科会（第2回）（6月22日）

- ①幹事の選出について
- ②日本産業衛生学会との共催シンポジウムについて
- ③日本衛生学会との共催シンポジウムについて
- ④今後の検討課題について
- ⑤その他

(16) 統合生物学委員会・環境学委員会合同 自然環境保全再生分科会（第2回）（6月22日）

- ①提言のフォローアップ：EcoDRRにかかわる国土交通省および環境省政策について
参考人1 国土交通省 総合政策局 総合計画課国土管理企画室
専門調査官 吉澤 泰輔
参考人2 環境省 自然環境局 生物多様性戦略推進室
室長補佐 末續 野百合
- ②「人口減少・高齢化社会における野生動物の管理」に関する審議をめぐる動向について
- ③次回分科会（11月頃）の審議事項の提案：自然再生推進法にかかわる自然再生基本方針の改定案 環境省自然環境計画課担当者からのヒアリング
- ④その他

(17) 物理学委員会・化学委員会合同 国際周期表年記念事業検討分科会（第1回）（6月26日）

- ①役員を選出
- ②今後の活動について

(18) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 老朽及び遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会（第2回）（6月26日）

- ①今期報告書案について
- ②安全工学シンポジウム2018OS運営について
- ③その他

(19) 総合工学委員会 未来社会と応用物理分科会（第2回）（6月27日）

- ①委員からの話題提供

- ②今後の活動について
- ③その他

5 課題別委員会の開催とその議題

(1) 防災減災学術連携委員会 (第4回) (6月5日)

- ①開会挨拶と趣旨説明
- ②府省庁の出席者の自己紹介
- ③防災減災学術連携委員会委員の自己紹介
- ④第5回、第6回 防災学術連携シンポジウムの企画案について
- ⑤内閣府防災担当：国の施策と防災推進国民大会2018について
- ⑥防災学術連携体 構成56学会の報告と意見
- ⑦閉会挨拶

(2) フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会 (第5回) (6月13日)

- ①フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会設置要綱の改正について

6 若手アカデミーの開催とその議題

(1) 若手アカデミー 若手科学者ネットワーク分科会 (第2回) (6月4日)

- ①若手科学者サミットについて
- ②アニュアルレポートについて
- ③若手科学者ネットワークの今後の活用について
- ④その他

(2) 若手アカデミー 運営分科会 (第2回) (6月18日)

- ①今後の若手アカデミーの活動について
- ②三成先生への報告内容について

7 サイエンスカフェの開催

日時：6月2日(土) 15:00～17:00

場所：竹鶴酒造株式会社

テーマ：「マッサンの故郷でお酒にまつわるサイエンスに触れよう」

講師：伊豆 英恵 (独立行政法人酒類総合研究所 主任研究員)

宮川 都吉 (広島大学名誉教授)

挨拶：稲垣 賢二 (岡山大学教授・日本学術会議連携会員)

8 総合科学技術・イノベーション会議報告

1. 本会議

6月14日 出席

2. 専門調査会

なし

3. 総合科学技術会議有識者議員会合

6月 7日（木） 出席

6月14日（木） 出席

6月21日（木） 出席

6月28日（木） 出席

9 慶弔

なし

10 インパクト・レポート

(1) (提言)「21世紀の博物館・美術館のあるべき姿—博物館法の改正へ向けて」 インパクト・レポート

1 提言内容

(1) 博物館法の改正による新たな登録制度への一本化

国立博物館・国立美術館が博物館法において「博物館」でないのは制度の歪みである。現行登録制度を見直す抜本的法律改正を行い、全ての博物館を「博物館」として一体的に扱う新博物館法を整備し、新たな包括的な博物館登録制度を導入すべきである。

(2) 博物館の水準を向上させる新登録制度設計と研究機能の充実

新登録制度はイギリスの認定制度を参考にし、全ての博物館の自主的な運営改善を促し博物館全体の水準向上に資すものとする。その為にも博物館法第4条を改正し学芸員の職務内容を見直し、業務の調査研究以外の研究にも従事できるとし、一定水準以上の研究能力を有す博物館が研究機関指定を得られるように、研究費予算措置等を図る。

2 提言の年月日

平成29年7月20日

3 社会的インパクト

(1) 政策

目下のところはないが、今回の提言を具体的な政策へつなげていく準備にとりかかっている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

・公益財団法人日本博物館協会は、「博物館登録制度の在り方に関する調査研究委員会」を内部設置して同様の検討を重ね、平成 29 年 3 月に報告書「博物館登録制度の在り方に関する調査研究」を出している。その検討内容は、日本学術会議の本分科会の提言に盛り込まれた登録制度の在り方と目指す方向を一にする部分が多いため、共催の合同公開シンポジウムの開催を提案された。平成 30 年 1 月 20 日(土) (13 時 30 分～17 時 00 分) に同シンポジウム「これからの博物館の在るべき姿～博物館法をはじめとする関連法等の改正に向けて～」を開催し、文科省担当課職員、各美術館館長・学芸員、博物館に係わる一般企業や出版社、大学教員や学生、新聞社ほかメディアの記者ら 100 名弱の参加を得た。当該分科会委員 3 名による報告を通じて提言内容を広く周知するとともに、日本博物館協会側の登壇者 3 名の報告とを合わせて、総合討論をおこない、今後取るべき改正へ向けての課題について議論を深め、改正を提言していくことへの意思表示をおこなった。

・提言を受けて、博物館学の専門家で東北歴史博物館館長の鷹野光行氏による論考（「博物館登録制度の行方―日博協報告書と学術会議提言をめぐって―」『東北歴史博物館研究紀要』19, pp. 41-46, 2018 年 3 月）が出された。博物館学の研究者の参画が必要だとしながらも、提言は「大いに歓迎すべき」（p. 41）と評し、今後は是非博物館登録制度に関する「具体的な改正案」（p. 45）を示すべきで、また学芸員が「人類文化の未来に貢献する独創的な研究」をすべきならば「そのための制度設計を示してもらいたい」（p. 45）と述べる。

・和歌山県立近代美術館館長山野英嗣氏が同美術館のウェブサイトで、「わが国の近代美術館事情 6」として、提言の発出に言及した上で、博物館法における「調査、研究」が予算的裏付けを欠く現実に言及し、学芸員が外部から科学研究費等の研究資金を獲得できるような環境を整備すべきという所見を公表している。

(<http://www.momaw.jp/message/cat143/yamano-20171227.php>)

・『愛知の博物館』No. 106（愛知県博物館協会、平成 29 年 9 月 12 日発行）に収録された平成 29 年 7 月 26 日開催の東海地区博物館連絡協議会・日本博物館協会東海支部の平成 29 年度総会（静岡県立美術館）に関する報告で、「議題の後に、日本博物館協会半田昌之氏により日本博物館協会の主要事業説明が行われた。「21 世紀の博物館・美術館のあるべき姿―博物館法の改正へ向けて」なる提言が先日、公開されるなど、博物館の活動が広く検討・模索される中で、個々の博物館、美術館が目指すべき姿勢についてあらためて考えさせられた」という記載が見られる（p. 8）。(<http://www.aichi-museum.jp/bulletin/pdf/no106.pdf>)

4 メディア

・新美術新聞（平成30年2月1日刊）寄稿（京都国立博物館副館長 栗原裕司）

5 考察と自己点検

提言自体は、博物館登録制度とあわせて、学芸員養成課程や学芸員資格制度の見直しまで踏み込めていない。折しも、文部科学省および文化庁の組織改正が行われつつあり、博物館行政が文化庁に一元化される。また文部科学省所管の国立科学博物館も文化庁に移管される。文化芸術基本法体系の下で、文化財保護法と博物館法の一元化への改正を実現できる可能性が見えてきている。本分科会は、日本博物館協会をはじめ、関連学協会と連携して改正を実現できるように働きかけていく。

インパクト・レポート作成責任者
史学委員会博物館・美術館等の組織運営に関する分科会
委員長 小佐野 重利

（2）提言「我が国の地球衛星観測のあり方について」 インパクト・レポート

1 提言内容

（背景）

宇宙から地球を観測する人工衛星は、様々な科学研究や国民の快適で安全な社会生活に必須の情報供給源の一つである。衛星観測による連続的な環境監視と、衛星観測データを用いた気候・気象・測地などの分野における科学的成果は、今後の災害の予想と対策にとってきわめて有効である。その重要性は、オゾン層観測が科学研究を通して環境政策に生かされた経験例からも広く認識されている。しかしながら、現在の我が国の地球衛星観測には、計画策定と実現の仕組みの不明瞭性、大量な取得データのアーカイブの作成と維持、人材育成などの面において問題が生じている。

（提言内容）

- (1) 地球衛星観測の戦略的計画推進が必要である。特に、文部科学省において地球観測推進部会と宇宙開発利用部会とをリエゾンする委員会を設け、衛星計画のグランドデザインと各ミッション案の審議を行うべきである。また、宇宙政策委員会の元に小委員会を設けて上記文部科学省の審議結果を受け、衛星観測に関する政策を議論し宇宙基本計画に反映させて実現する場を確保するべきである。
- (2) 地球衛星観測コミュニティの強化とピアレビューの導入を実現すべきである。
- (3) 観測データアーカイブ体制の構築と利活用を促進すべきである。
- (4) 人材育成の体制強化と地球環境リテラシーの向上を図るべきである。

2 提言の年月日

平成29年7月14日

3 社会的インパクト

(1) 政策

- ・ 提言 1 に鑑み、文部科学省においては、宇宙開発利用部会に地球衛星観測を議論する委員を複数加え、内閣府宇宙政策委員会との情報交換のパイプを太くする対策が実現した。また、宇宙政策委員会においては、宇宙民生利用部会においても地球衛星観測を議論する委員を加えて地球衛星観測の議論を強化する対応がなされた。
- ・ 下記項目(2)に後述する気象研究ノート第 234 号「地球観測の将来構想に関わる世界動向の分析」は、内閣府宇宙開発戦略推進事務局が平成 29 年度に実施した「宇宙開発利用の調査分析・戦略立案機能形成のための調査検討」のための委員会および報告書においても「国際的観点から見た我が国の地球観測衛星・センサ計画」の中で引用された。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・ 平成 29 年 7 月 18 日、日本学術会議講堂にて地球・惑星圏分科会主催の公開シンポジウム「我が国の衛星地球観測計画」を開催。今後の宇宙開発体制の在り方に関するタスクフォース会合・リモートセンシング分科会(TF リモセン分科会)が共催、日本地球惑星科学連合、日本気象学会、日本リモートセンシング学会、日本写真測量学会、水産海洋学会、システム農学会、水文・水資源学会、日本海洋学会、日本大気化学会、日本沙漠学会、Future Earth が後援。

高度化した衛星がすでに重要な社会的インフラとして機能している今日において、政府からのトップダウンの要請と広い視野に立った社会・学術界からのボトムアップの要請を擦り合わせた地球観測のあり方の検討と将来構想立案に資するための講演と議論が行われた。講演者 19 名を含めた民間企業、学識者、行政からの 202 名の参加者により、活発な議論が行われた。

- ・ 提言 2 に鑑み、地球衛星観測に関する長期的戦略の議論の場として、大学・研究機関、関係省庁、民間企業等が有機的に協力する包括的地球衛星観測コミュニティの強化が実現した。これは、TF リモセン分科会(代表幹事：東京大学六川修一教授)の活動を強化し、25 の学協会の参加の下で地球衛星観測の将来計画についての議論の場を活性化したことによるものである。
- ・ 上記の TF 活動のもとで、TF リモセン分科会 地球科学研究高度化ワーキンググループでは、コミュニティの協力のもと地球衛星観測の現状と将来構想に関わる世界動向を分析し、気象研究ノート第 234 号「地球観測の将来構想に関わる世界動向の分析」を編纂し発行した(平成 29 年 10 月 16 日)。
- ・ TF リモセン分科会・全体会合を東京大学理学部で開催し、関係諸学会に加え、内閣府、総務省、経済産業省、文部科学省、環境省、水産庁、気象庁の参加も得て、「地球観測グランドデザイン(案)」の議論を行った(平成 30 年 1 月 20 日)。
- ・ 上記の TF 活動の成果として、TF コミュニティ全体の地球衛星観測のロードマップの作成を含む議論の中で「地球観測グランドデザイン」を制定し公開した(平成 30 年 4 月 19 日)。
- ・ 地球観測グランドデザインは、2018 年 4 月に行われた宇宙機関の連合委員会である The Committee on Earth Observation Satellites (CEOS) の第 33 回 Strategic

Implementation Team (SIT)においても報告され、ボトムアップ型の提案が日本のコミュニティで生まれたことについて大きな関心が寄せられた。

4 メディア

- ・該当なし

5 考察と自己点検

平成 29 年 7 月 14 日に提言を発出し、その直後にそれをアピールするための公開シンポジウムを日本学術会議講堂で開催した。並行して、本提言を携えて官庁を訪問し、文部科学省に TF コミュニティによるボトムアップの意見集約体制の説明をし、宇宙政策委員会との情報交換のパイプを太くするための現実的な方策を提案いただき、その後実行いただくと共に、内閣府宇宙政策委員会の方でもこの体制についての理解をいただいた。一方で、本提言と上記の行政の対応は、地球衛星観測を議論する場としての TF コミュニティの活動の活性化にもつながり、地球衛星観測の世界情勢のレビューとそれに基づく「地球衛星観測グランドデザイン」の制定と公開に繋がった。このように、政策へのインパクト、学協会と民間によるコミュニティ活動へのインパクト共に大きく、提言 1 と提言 2 に基づいた実効的な活動が非常に速やかに進められたと評価できる。TF コミュニティの制定したグランドデザインについての行政による審議のあり方、および宇宙基本計画への反映については、今後さらに検証していく必要がある。

一方、提言 3 については、現在さまざまな機関において、地球観測衛星データのアーカイブと ICT を通じた利用のプロジェクトが立ち上げられつつあり、今後具体化されていくことが期待できる。提言 4 の人材育成については、上記の機運のもとでの改善の模索が始まっている。実際に効果を得るためには、国策等によりさらなる対策強化が必要であると考えられる。

インパクト・レポート作成責任

地球惑星科学委員会 地球・惑星圏分科会 委員長 田近英一